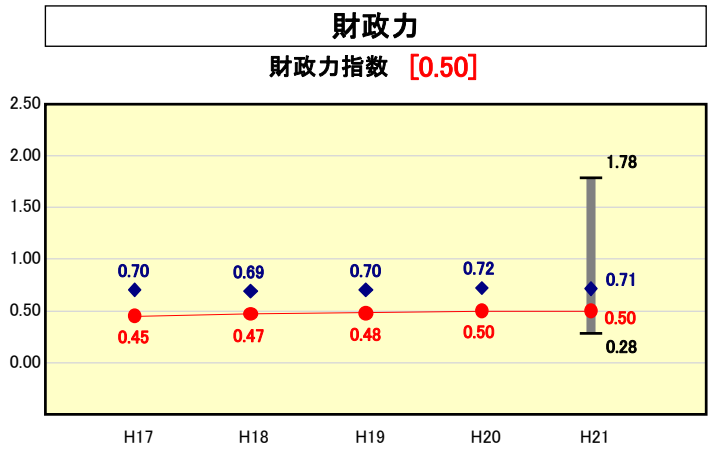


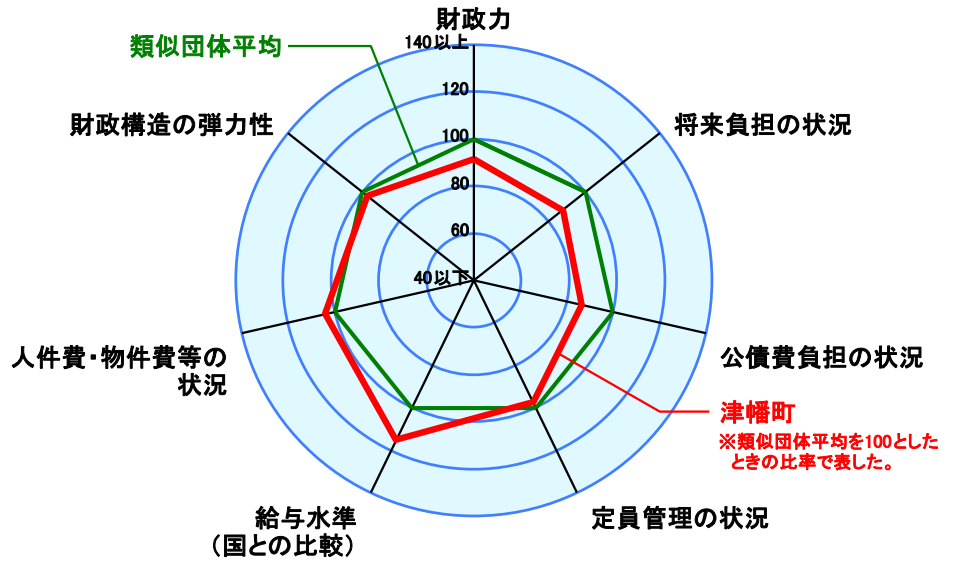
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



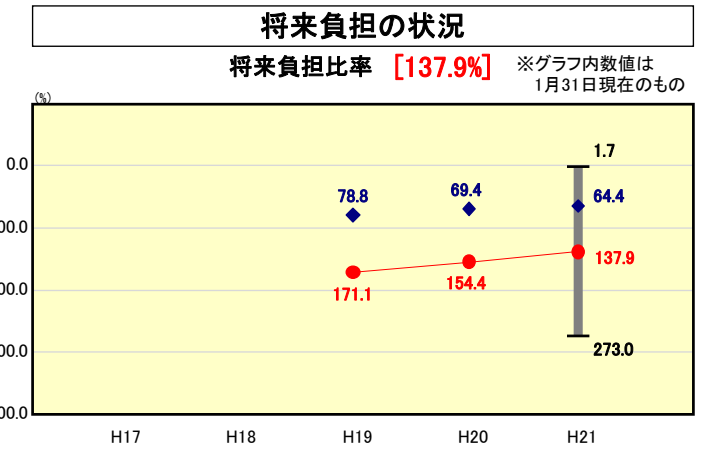
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 109/139
全国市町村平均 0.55
石川県市町村平均 0.56

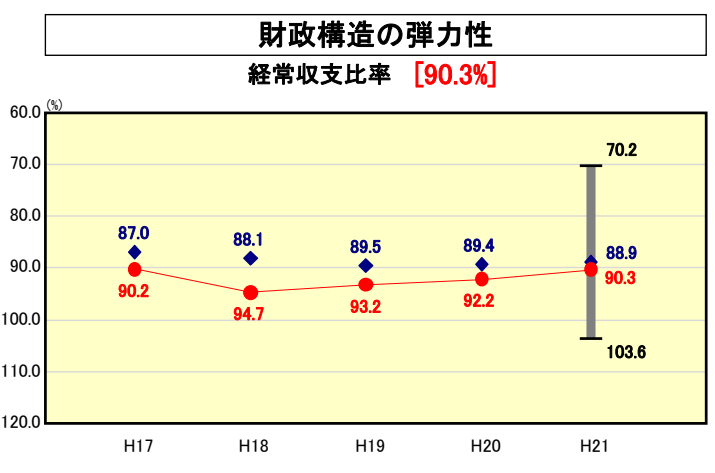
人口	37,544	人(H22.3.31現在)
面積	110.44	km ²
標準財政規模	8,229,895	千円
歳入総額	14,400,249	千円
歳出総額	14,106,409	千円
実質収支	184,361	千円



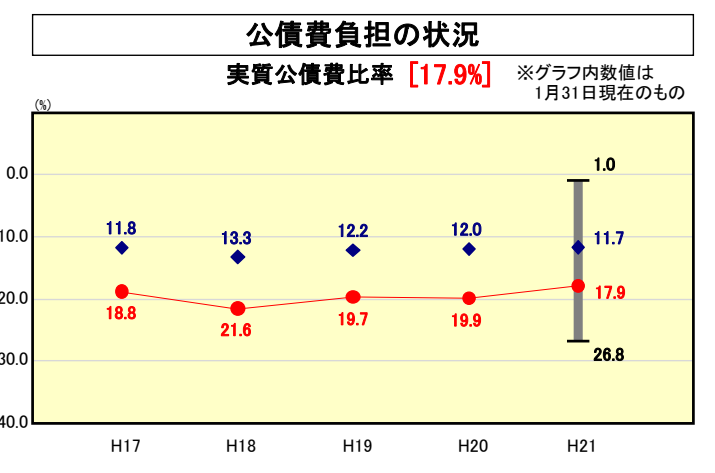
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



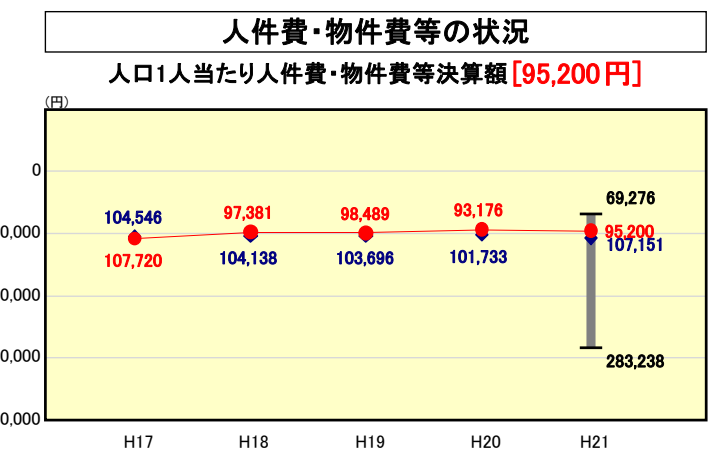
類似団体内順位 121/139
全国市町村平均 92.8
石川県市町村平均 136.0



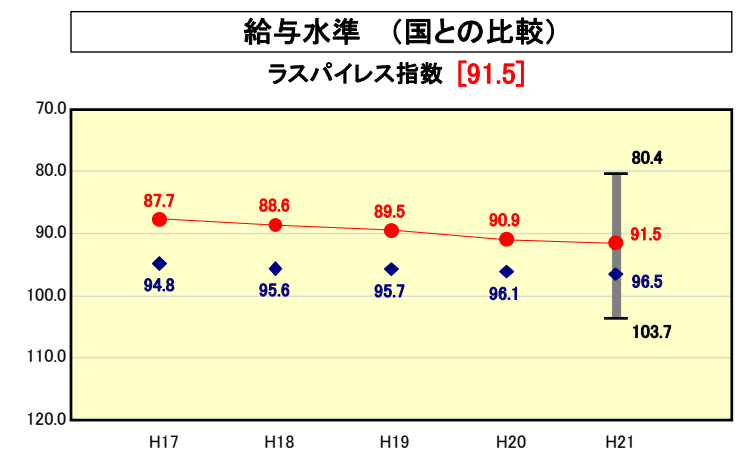
類似団体内順位 83/139
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.4



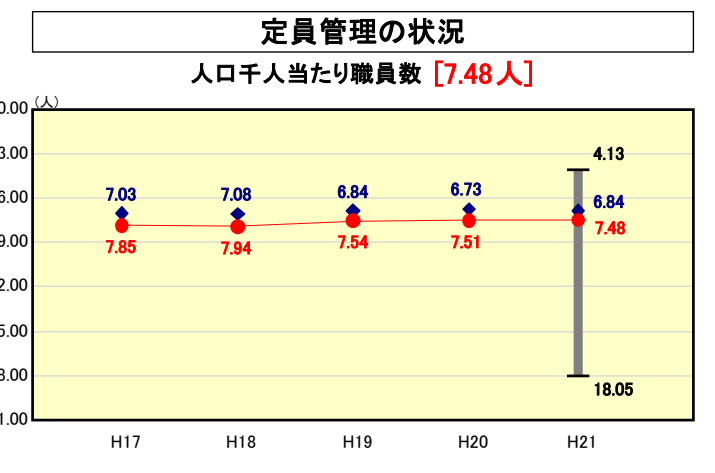
類似団体内順位 125/139
全国市町村平均 11.2
石川県市町村平均 14.3



類似団体内順位 46/139
全国市町村平均 115,856
石川県市町村平均 109,876



類似団体内順位 12/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 96/139
全国市町村平均 7.33
石川県市町村平均 7.51

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数)
人口の増や業務の多種多様化により基準財政需要額が増加する一方で、不況等により税収が伸びないため基準財政収入額が減少し、類似団体平均値を0.21下回る0.50となっている。今後も数値の悪化が懸念されるため、税基盤の強化や歳出の削減に努める。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
平成21年度は前年度より1.9%減少して90.3%となったが、以前として類似団体よりも高い水準で推移している。しかし、近年行ってきた歳出面における徹底した事務事業の整理・合理化の効果に加え、歳入面においても税の徴収強化等を行ったこと等により、類似団体平均との差も縮まってきており、今後も引き続き経常経費の削減や歳入の確保に努める。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
引続き類似団体平均を下回る95,200円となった。これは、「財政構造の弾力性」でも記述したとおり、事務事業の整理・合理化や消耗品等の共有・一元管理、職員数の適正化などによる効果が表れていると考えられる。今後も引き続き経費の削減に努める。

給与水準(ラスパイレス指数)
類似団体平均を5.0ポイント、全国町村平均を3.6ポイント下回っており、全国的にも低い水準にあると言える。今後も国の給与制度に準じた取組みを行い、勤務実績の給与への反映などにより一層の給与適正化に努める。

将来負担の状況(将来負担比率)
類似団体を大きく上回る数値となっているのは、国の経済・景気対策に沿った道路や下水道など公共事業の実施や教育施設の整備に伴い発行した地方債により、公債費に係る将来負担が大きくなっていることが要因である。今後は町債発行を厳しく抑制するとともに、公共下水道事業などの特別会計においては適正な料金設定の検討も行いながら、後世代への負担軽減を図る。

公債費負担の状況(実質公債費比率)
「将来負担の状況」と同様の理由により類似団体を大きく上回る17.9%となっているが、前年度と比較すると2.0%も減少し、制度開始以来初めて地方債許可基準である18%を下回る数値となった。今後も確実に数値は減少していく見込みであり、地方債発行額が償還額を上回ることのないように留意し、公債費の削減に努める。

定員管理の状況(人口千人当たり職員数)
山間部が多いなど地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づく削減計画は21年度に目標数値を達成したが、さらに22年度に新たな削減計画を策定し、今後も施設の統廃合や民営化を進め、適切な定員管理に努める。